

目次

《レクチャー》

“新しい脅威”と軍縮	56
多国間交渉の重要性と軍縮会議	59
小型武器、対人地雷への取り組み	68
安保理常任理事国入りの“条件”	74

《意見交換》

国際平和とエネルギー問題	76
軍縮外交の時間的側面と日中関係	79
日本の常任理事国入りが賛同を得るには	83
国連の復権に向けて	87

▶セミナー出席者◀

吉田 恵一 (東京電力)	横山 一岳 (三菱重工業)	西澤 裕 (フジタ)
守屋 明彦 (中部電力)	高田 博行 (石川島播磨重工業)	松永 仁 (東亜建設工業)
菅 伸之 (東北電力)	北山 信 (富士電機システムズ)	新津 強 (小田急建設)
山口 和彦 (九州電力)	清野富治男 (富士通)	木村洋一郎 (地崎工業)
山本 憲祐 (中国電力)	高橋 實 (扶桑電通)	吉田 弘道 (伊藤組土建)
小西 昭如 (北海道電力)	秦 康文 (古河電気工業)	諸江卯紀知 (森本組)
山崎 達広 (北陸電力)	田村 光好 (鹿島建設)	松本 一紀 (東京発電)
大石 康生 (四国電力)	木下 益雄 (前田建設工業)	黒田 順之 (日本電力調査委員会)
川田 洋輝 (電源開発)	高木 春生 (三井住友建設)	尾関 良平 (ダイワリース)

講師 (いのぐち くにこ)

1952年千葉県生まれ。上智大学卒、米国イエール大学大学院博士課程修了。政治学博士。上智大学助教授、ハーバード大学客員研究員、オーストラリア国立大学客員研究員を経て現職。この間、行政改革会議委員、地方制度調査会委員などを歴任し、2002年4月から04年4月まで軍縮会議日本政府代表部特命全権大使。著書に『戦略的平和思考ー戦場から議場へ』『戦争と平和』（吉野作造賞受賞）など。

公研セミナー

☆第 495 回☆

2004年10月20日

(ホテル・グランドパレス)



猪口 邦子氏



高山 隆三氏

コーディネーター

慶應義塾大学名誉教授

高山 隆三

講師

上智大学教授
前軍縮会議日本政府代表部特命全権大使

猪口 邦子

国連・軍縮・日本

『新しい脅威』と軍縮

猪口 日本では経済の話は人気があっても、軍縮、国際政治のことにはなかなか関心を持ってもらえない状況です。経済というのは政治によって大きく左右されるし、経済によってつくる平和の道もあります。そこで、政府間が難しい関係になってしまっても、国境を越えて経済人が多角的な利益を持つことによって、一枚岩的に国家同士が対立に向かうことがない時代となりました。その意味では、相互依存とは平和に資すること、二十一世紀において、経済はどういう形で平和に貢献できるのかということも合わせて一緒に考えてみたいと思います。

いま一番重要なのは、「軍縮」「不拡散」です。と言うのは、現在の最大の脅威はテロが起こることです。テロというのは実行手段がないとできませんので、そのロング・ハズ (wrong hands) な実行手段を非合法拡散させないというのが最大の課題です。テロのことを、世界では『新しい脅威』と表現しています。つまり伝統的な脅威である戦争や内戦に対して、テロリストによる9・11の同時テロ事

件のような攻撃を『ニュー・スレット (new threat)』と呼んでいます。そのニュー・スレットを防ぐための根本的な方法は不拡散です。

不拡散を行う方法には、輸出規制も含むので、例えば日本は、経済産業省の貿易局がいろいろな市場への関与をするわけです。自由市場が一般的には好ましい形ですが、9・11のようなテロは経済活動を根本的に破壊する行動です。それを防ぐためには、政府による市場への介入はやむを得ず、またすべての企業が不拡散を徹底するために協力する必要があるという意味で、経済と政治は非常に密接です。むしろ、政治目的を達成するには、政財界の全面的協力と哲学的な共有がなければできないというのが、この時代の課題だと思います。

それが私の非常に強いメッセージですが、日本ではなかなか理解されにくいのです。「軍縮」「不拡散」と言うと、「物好きな人がやっていますね」という反応が返ってくるのですが、それは根本的な時代認識が間違っています。つまり、日本人は脅威認識が弱い。日本は新たな脅威認識について、まだ十分なリアリティをもって理解できていないということです。

日本は世界の国から愛されているので、その意味でテロのターゲットの対象にならないとも考えられます。私はそれをスイスで行われたジュネーブ軍縮会議でよく知りまし

た。世界から見た日本のイメージは「大国」なんです。日本にいとやかなか実感できませんが、私はジュネーブで

大国の大使として扱われ、戦後の日本が歩んだ道がいかに正しかったかということを実感しました。つまり、世界から見る日本は「小国」から「大国」になった国、あるいは「戦争被害国」から「経済大国」へ復活した国です。これは非常に劇的な復活で、多くの国に大きな希望を与えています。どれほど現在の「戦争被害国」が日本を手本に立ち直りたいと思っているか、ジュネーブでもニューヨークでも強く実感しました。

日本は「平和の旗手」たれ

ですから、日本は「手本」であり続けることが重要であるし、その限りにおいて、日本は世界からそう勝手なことはされなと思っています。ただ、日本はもともとの出発点が非常に貧しい「小国」であったという原点を見失ってはいけない。ここまで来るための努力と苦勞の記憶を失ってはいけないし、その記憶をしっかり説明できなければならぬ。それが多くの国に希望を与えるからです。

ですから、日本はこれ以上何かをするというよりも、自分の歩んだ道や、経路依存的 (path-dependent) な面はすべての国にありますので、そういうところを大事にすると

いう考え方が、世界から期待されています。

日本は「経済大国」だという自己認識がありますが、世界から見ると、日本は二つの面で非常に啓発的です。一つは、「被爆国」として、「軍縮」「不拡散」の旗手であってほしいという期待。そしてもう一つは、「戦争被害国」「小国」から「経済大国」への道を歩んだ、ほとんど世界で唯一の成功をおさめた国という意味で、軽武装、経済国家路線に自負を持ってもらいたいと思っているわけです。こういった新たな国家像にこだわってほしいというのが、世界から日本への期待ではないでしょうか。

より大きな国際貢献での役割を期待されている面はありますが、しかしその実施において、日本ならではの、日本の哲学によって裏打ちされた新たな国際貢献のあり方を打ち出さなければ、それは、今までにある大国と同じような国が一つ出てきたというだけで、日本に期待されていることではないと思います。

まず、ジュネーブの軍縮会議とは何をやる機関なのか。そして、この時代、対テロ戦略を中心に議論しているときにどういう役割を果たせるのかという質問に真正面から答えてみます。第二次世界大戦後、戦勝国は「二度と世界大戦が起こらないように」という意志のもとに国際連合をつくりました。当時の世の中に民主的な考え方が出てきており、特にアメリカがそれを強く推進していました。そこ

で、その民主的な考え方を国際政治で表す場として、すべての国が平等の一票を持つ国連総会が設置されました。国連総会には加盟国すべてが入っており、現在は百九十九カ国を超えています。

そして、国連総会には基本的には世界大戦を二度と繰り返さないためにつくった国際機関なので、「世界大戦とは何だったのか」という分析から始まっているのです。世界大戦とは、大国間の武力対立でした。それで、大国が対立しないように世界を運営するために、対立を推し進めないためのシステムを考えました。すなわち、第二次世界大戦の主要戦勝国である米、ソ、英、仏、中の五大国のうちの誰かが嫌だと言えば通らないのが、国連安保理における常任理事国の拒否権というシステムです。その結果、大国間の冷戦も終わり、その意味では国連は実際に戦争を防ぐことに成功しました。

総会決議と安保理決議

国連は、一つには民主的な制度を国際的にも表現する全員一票の全員参加型総会をつくり、戦争と平和の根本の決議を安保理決議で出しています。安保理決議は法的拘束力があり、総会決議は政治的拘束力しかないものです。法的拘束力のある決議を出す安保理は、大国間対立がない制度

度に政治的な問題は扱えない場となり、実際に、戦争と平和の問題を一切仕切ることができなくなったという例です。

しかし、そういう状況下でも、軍縮のような重要な課題はずっと眠らせておくわけにはいかないと考える人たちがいたのです。そこで、戦争と平和の問題を話し合うためには、政治的な場から離すのが一つのやり方です。まず地理的に離してみる。ガタガタしているニューヨークから離れ、スイスのジュネーブという、非常に静かな内陸でひっそりと会議の場をもちましようというのが「ジュネーブ軍縮会議」です。

安全保障についての国連の初期の機能が完全に停止し、未来の予防的な外交をやるべき軍縮条約交渉も、政治対立の強いニューヨークではできないだろうということからジュネーブに議場を移して、多国間の軍縮協議をやることにしたのです。ですから、ジュネーブ軍縮会議は国連との関係で設置されています。こういった経緯で、「国連軍縮会議」ではなく「ジュネーブ軍縮会議」という名前を使っています。「国連軍縮会議」というのが、最近別にできていますが、それは法的、政治的に拘束力のあるものを生み出せない全く別格の市民と専門家のフォーラムのようなもので、ジュネーブの軍縮会議のみが条約を生み出すことができる機関なのです。

として設計され、参加国を大国だけに限っています。大国と小国の対立および小国同士の対立というのはあるかもしれない。けれども、大国間の対立が起らないように安保理をつくり、拒否権を付与することで、世界大戦を防ぐのです。

拒否権というのは「五者の誰か一人が拒否の票を入れた場合には、決議は自動的に成立しない」という権限です。一人でも「ノー」と言えば世の中が動かないという確実な権限で、大変大きなものです。ところがご存じのとおり、連合軍として一緒に戦った戦勝国は、翌日からは仲違いすることになったのです。米・ソ、自由主義対共産主義の対立です。共産主義の革命自体は、一九一〇年代からずっと展開していたものですが、第二次世界大戦でファシズムに対する戦いをする中では、その信条の違いに、とりあえず目をつぶっていました。ところが、ファシズムという共通の敵がいなくなったその翌日から、「一緒の連合国であったが、あなたとは到底歩調を合わせることができない」と冷戦に入ったわけです。

そうすると、お互いに拒否権が付与されているので、アメリカが出した決議案にはソ連が拒否権を投じ、ソ連が出した決議案にはアメリカが拒否権を投ずる。拒否権の投げ合いが冷戦期全体で二百回以上に及び、安保理は機能不全に陥ってしまっただけです。これはニューヨークの国連本部が、高

多国間交渉の重要性と軍縮会議

軍縮条約には二種類あります。一つは、米・ソ間など二国間のもので、例えば、一九八七年に締結された「中距離核全廃条約」です。その条約が結ばれた結果、現在の米・ソ間には中距離核はありません。そのときに、これで世界に中距離核はなくなったと思われましたが、その後、東アジアで同じ射程の「テポドン」などが出てきて困っているわけです。

当時は二国間の持っているミサイルだけが問題だと思っていたので、バイ（二国間）条約交渉でしたが、他方で、マルチラテラル（多国間）条約交渉も実に重要なのです。ジュネーブの軍縮会議は、マルチラテラルな条約交渉の場です。

歴史的に見て、多国間軍縮条約の中で一番重要なのは一九六八年交渉、七〇年発効の「核不拡散条約（NPT）」です。これは、米、ソ、英、仏、中の五カ国の上に核兵器を保有する権利が限定され、その他の国は平和利用の権利と技術等の支援を受けることができるかわりに、核兵器製造についての権利を永久に放棄するという内容で、これも

ジュネーブ軍縮会議で交渉され、発効しました。最近では「化学兵器禁止条約（CWC）」、それから「包括的核実験禁止条約（CTBT）」があります。この交渉は一九六九年にジュネーブで終わり、ウィーンで発効促進努力がなされています。アメリカをはじめとする発効要件国で批准をしてない国があるので発効していません。

これは一つの例ですが、どういう政治状況の下でも肅々と核軍縮に向けた条約交渉をやるといのがジュネーブの軍縮会議です。大使にはそのようなコミットメントが求められるし、政治的に動くのではなく、とにかくすべての国を納得させて、次の段階の「核軍縮条約」に向かうことが、私の使命でした。この結果をお話しする前に、まず核軍縮条約とは何か、ということの説明します。

テロを起こさないための核軍縮条約

包括的核実験禁止条約までの交渉は終わったわけですが、今までの核軍縮条約は、核兵器の配備制限や禁止、あるいは核実験の制限や禁止をするものです。しかし、次なる核軍縮は核兵器の製造そのものの完全禁止をするべきで、このために「兵器用核分裂性物質生産禁止条約（FMCT・Fissile Material Cut-off Treaty）」、日本語で言う「カットオフ（生産禁止）条約」を締結する必要があります。こ

れは、核兵器の原材料である兵器用核分裂性物質の生産を禁止する条約です。すでにある兵器については、NPTの枠で核兵器保有国が軍縮する義務を負っていますが、これ以上の核兵器をつくらないことが課題です。

一つにはテロ対策です。量の多いものは、どこからか非法世界に転落して流通する危険性が出てきます。管理やその他の条件が一定ならば、量の多いものを流出しないようにするのは難しい。だから、絶対量を縮減していくことが重要で、ましてやこれ以上核兵器をつくることは国益と国際の利益の両方に反するのだ、という考え方を提示しています。

9・11の負の遺産がたくさんある現在、何とか希望を未来につなげるためには、そういったメッセージを発信しなければならぬと思います。9・11を繰り返さないために、そして核テロを起こさないためには、核兵器をこれ以上つくらぬという立論で説得に当たりました。

当然、核兵器保有国は反対します。米、ロ、英、仏、中の五カ国と、インド、パキスタン、イスラエルの三カ国は、いずれも核兵器製造能力を保有していてNPTに入っていない。私の使命は、この反対することが当然予想される八カ国の中から、一国ずつ説き伏せていくことでした。

交渉というのはどういうふうにやるかについて紹介しま

すが、それはすさまじいものです。まず、いま言ったような哲学的な観念を、正面突破で反対されにくい論理で提示します。それから、自分がそれを推進することの正当性の根拠を明らかにする。「私は被爆国の大使なので、ほかの国が提示したならばあなたは反対するかもしれないが、日本が言うからには聞きなさい」ということを前面に出す。こうやって、すべての交渉材料を使うことが重要で

核保有国でも「話せばわかる」

まず味方になってくれる国を一刻でも早く、一国でも多く固めていき、難しい相手は最後に残します。味方の数が増えろとだんだん勢いが出てきます。外交ではイギリスが常にいろいろな形で日本と共同歩調をとってくれるので、まず明白に自分のポジションを大演説をもって示すわけです。

外交的な演説は、こういうセミナーでしゃべると違って、あらかじめ書き出したものを読むので、書くことが勝負です。それだけのエネルギーを使って、三十分以上の演説を全部書き切り、私は二〇〇三年の二月に、FMCT大演説を議場でやりました。それは何年来の本格的な、次なる核軍縮の道を示す演説で、アメリカの新聞には大きく報道されました。なぜか日本ではほとんど報道がないわけ

す。自国の大使がどういう仕事をやっても、外国の新聞のほうには出るのですが……。

その時点で重要なのは、世論を説得するというよりも、各国政府にどう納得してもらえるかということです。ですから、公式にやることはちゃんとやる。そうすると、味方をしたい国が正式にポジションを明らかにする機会を得ます。実際、数週間後にイギリス大使が「日本大使の要望に応える」という文句で始まる演説をして、イギリス政府が完全に日本の立場を支持してくれることになりました。

それから、議長職を取ることでも重要です。議長はアルファベット順で回ってくる場合と、競争的に取らなければならぬ場合があります。アルファベット順に回ってくるときは、すべてのタイミングを議長になる瞬間に合わせて逆算して、毎週の動きを決めていきました。軍縮会議はアルファベット順に回ってくる議長で、私は二〇〇三年八月に数年ぶりの日本人議長に就任することがわかっていましたので、逆算して二月から正式演説をやり、みんなに日本の立場を順次わからせていき、さらにすべての国と交渉に入りました。そうすると、非核兵器国が相次いで日本の支持をする、というように賛成をしてくれる国が次々と出てきます。しかしいくら数があっても、核兵器保有国が支持してくれなければ大変難しいのです。

そこで先入観にとらわれないことも重要です。「あの人

は絶対支持してくれない」ということはないので、オープンマインドで、すべての国を平等に扱っていく。そうすると、思わぬところから先に支持がきます。私の場合はロシアがそうでした。核兵器保有国であるロシアが支持すると、今度は中国、フランスも何となく支持し始め、その結果、NPT外の国は声をあまり大きくしなくなってきたのです。難しかったのは最後に残ったアメリカで、アメリカとの交渉は最も真剣勝負になりました。

アメリカが最重要視するのは9・11

なぜかという、アメリカは世界に対する安全保障上の責任を持っているので、これ以上核兵器をつくらないという公的にコミットするのは大変なことであり、そう簡単にはいかないからです。

まずその場合のテクニクとしては、相手の信頼を得ることです。外交だけでなく、商談、交渉においてもそうですが、真剣勝負で場に臨み、かつ「私は絶対にあなたを裏切らないし、あなたの本質的な懸念事項は必ず配慮する」という信頼関係をつくる必要があります。あともう一つ、やがて日本が議長国という決定的に強い立場に立つということを知っておいてもらうことです。その二つの流れをつくったら、相手の懸念事項が何にあるのかをよく聞きま

す。外交官として最も重要だったのは、相手の話をよく聞くことでした。私は長い間教授だったので、自分がしゃべるばかりだったのですが、大切なのは、相手がどういうことを言うかなのです。単に主旨を理解するだけでなく、どういう言葉が頻度高く使われているかということから、相手のこだわりを発見することが重要です。

アメリカと協議する中でわかってきたのは、アメリカが絶対的に重視しているのが9・11事件で、テロを防ぐことに関わりがないことには、アメリカ政府はコミットできないということです。そうすると、FMCTという条約がテロを防ぐことに貢献するという論理とつなげなければなりません。兵器用核分裂性物質の生産禁止をすることは、核テロを防ぐことにつながるという論理も用いました。この結果、FMCTが核テロを防ぐのに資するということがわかり、アメリカはその頃から真剣になってきたわけです。

すでに世界に存在する核兵器の量が多く、そしてアメリカも生産モラトリアムに入っており、実際に核兵器の生産禁止をかけても実質的には困らない。世界で核兵器をこれ以上つくってはいけないという規範が成立することが、核テロを防ぐことに資するだろうということを納得したわけです。

そうすると、今度はアメリカは真剣に、この条約が成立したとき、アメリカの戦略と整合性がとれるかというスト

ラテジック・レビュー（戦略的な評価）に入るわけです。これはとても重要なステップで、相手がそのような真剣な検討に入ったら、今度は相手の時間軸を許すことが交渉のポイントだと思います。

相手の時間軸を尊重する

どういう場合もそうですが、自分にとって大事なことが、相手にとっても大事とは言えない場合が多いのです。交渉におけるポイントは、自分にとって大事なことを、相手も大事だと思う瞬間をどう見極めるかです。相手がその瞬間に至ったことがわかったときには、今度は、自分の時間軸でなく、相手の時間軸を認めていく。私としては、例えば、自分の議長職中（四週間）にアメリカが合意してくれると大ニュースになりますから、私はそれをねらいたかった。それは私の人間的な本心でしょう。それから、軍縮大使の任期が二〇〇四年の三月までなので、それまでにアメリカの「イエス」の答えが欲しい。これも大使としての、人間としての本心でしょう。

実際、アメリカは私が議長職にある四週間以内には答えが出せないとかかったたので、加盟国は私の議長の任期を実質的な意味において十二月まで延ばしたのです。ですから、本来の任期は八月から四週間であったところを、実質

的な任期を十二月まで延長してくれたのです。そして、アメリカの外務省にあたる國務省は、国防総省に対して、この件についての猛烈な説得にかり始めました。この時点で、相手が私の重要関心事項に本当に重点的に向かい合ってくれていることがはつきりわかりました。そういう状況になったときには、もうそれ以上時間にこだわらず、いつまでも待つ。けれど、答えは「イエス」でなければダメだ、そういうポジショニングをとるわけです。そうすると、私としては「無私」という、相当に強い交渉的なポジションに立ちます。

ついに、「私はもうあと数週間でジュネーブを去らなければならぬ」とアメリカに告げる日が来ました。そのとき、アメリカは大あわてしました。もちろんはつきりとは言わないけれども、「それだったらもっと早く調整をすればよかった」という気持ちもあったかもしれません。アメリカはそのときに、私がいかにアメリカの時間軸を認めて、自分の任期にこだわらないということに徹したかがわかったわけです。こうしてアメリカの合意がないまま、私は日本に帰ってきました。

日本だけでなくほかの国も、アメリカの回答については完全に悲観的で、FMCTに対して「イエス」の答えを出すことはないと分析していました。多分、世界で私だけが、アメリカの答えは必ず「イエス」だと知っていたんだ

と思います。激しい交渉を経て相手は動かないということもあり得るかもしれないが、すべての手は使ったという感じがしたからです。それで、二〇〇四年七月二十八日に、万人の予想を越える速さで、アメリカ政府は「イエス」の答えを発表しました。これで、FMCTについての主要困難国——つまり核兵器を保有している国の立場は、交渉開始支持に結実していく流れになりました。

核廃絶決議案締結へのプロセス

あとは事務的にどう持つていくかです。来年（二〇〇五年）の一～九月が軍縮会議の会期です。この会期が終わると、国連総会に場所を移し、ジュネーブの軍縮大使は国連総会で日本の「核廃絶決議案」を担当します。昨年私が担当して、日本の「核廃絶決議案」にはカットオフ条約の早期交渉開始について強い文言が入っていますので、FMCT交渉につなげるためには、この決議案への支持票を最大に獲得することが、私の一つの戦略でした。

日本政府は、毎年「核廃絶決議」を出しているのですが、昨年は過去最高の賛成票を取りました。実は、NHKがドキュメンタリー番組（「攻防 国連軍縮外交―舞台裏の三十日」衛星第一で二〇〇四年一月十日放送）をつくってくれました。国連総会が始まるという、決議の結果がわ

からない時期から撮り始めました。票というのは総崩れを起こす危険性もあり、かつてないほど強い文言を入れる決議案を書いてしまったので怖かったです。国連の電光掲示板は青いランプが支持票を示すのですが、最後の瞬間、過去最高の支持票が灯ったときは、外交のある種の達成地点だなという感じがしました。アメリカはその時点では反対票を入れているのですが、支持票の勢いを見て、それから半年後には「イエス」の答えを持ってきたということです。

ですから、これでジュネーブでFMCT条約が成立すれば大きなニュースになりますが、最終的に成立するのは五、六年後かもしれない。いまは条約の交渉に入る政治合意をしたところです。しかし、条約を葬ろうと本当に思う場合には、この段階で政治合意を阻めばいいわけで、実際、そういったことを主要国はやってきました。その一方で、条約交渉に入ったら、それは締結する決意があるというのが、軍縮の世界の考え方です。

大量破壊兵器には「核兵器」と「化学兵器」と「生物兵器」の三種類があります。すでに化学兵器については「化学兵器禁止条約（CWC）」という条約が一九九七年に発効しており、実施機関がハーグに設置されているので、ジュネーブの軍縮大使の手は離れています。そこで、一九七五年に発効している「生物兵器禁止条約（BWC）」の条

約強化プロセスを立ち上げることが、私のもう一つの大きな仕事だったのです。私の着任する前に、このプロセスを完全にアメリカが粉砕したことで会議が決裂して、サスペンド（保留）したまま、どうしようもない状態でした。まず、再開会合を開催できるか。そしてその結果、条約強化プロセスを立ち上げることができるかが課題でした。これが二〇〇二年の十一月の段階です。あるエッセイにも書きましたが、私の大使公邸で、アメリカはついに、ずつと対立していた非同盟系の強硬派グループとの協議に応じることと合意して、議長と妥協案をつくり、二十四時間後、全会一致で採択に導くことができたのです。

六十四カ国とのコミットメント

この採択の場が、日本の公邸であったということがとても興味深いところです。どういうことかという、会合などは必ず座長が仕切っています。特に激しい交渉をしているときには、みんなが勝手なことを言って席を蹴って出たり、喧々囂々になることが容易に想定できますので、誰がその場を裁定するかがすごく重要なのです。

ジュネーブにある国連欧州本部は、アールデコ調の素晴らしい建物で、会議室がたくさんあります。しかしそこで会議をしようということになっても、アメリカは「行かな

い」と言うわけです。なぜかという、そういう会議室では仕切る座長がなかなかはつきりしないからです。そこで、日本の軍縮大使の公邸であれば、まず私がホストで、人の家に客分として行ったときには全員がホストの指示に完全に服さなければいけないという外交的慣例に従います。日本はアメリカの同盟国ですから、同盟国がホストである場のみ、協議に応じると言うのです。しかもアメリカは、「全員がそろわない限り行かない」という条件を付きました。そうすると今度は、アメリカの同盟国の大使である私を信じて、非同盟系のすべての国の政府代表が、日本の大使公邸に集まって、アメリカとの協議に応じてくれるかという勝負になります。

実は、私は軍縮大使に着任したばかりのとき、六十四人、すべての大使を表敬訪問したのです。これは相当なコミットメントで、多くの国が「私のような小さな国に、大国である日本の大使がよく来てくれました」と大喜びして、訪問を十五分で済ませようと思って一時間に延びるわけで、それを想定した予定を組みました。このめったにないチャンスを活用して、ベラルーシ共和国の大使と「チェルノブイリ原発事故と原爆は共通の被害を生み出している」という、ずつと深い話に入っていたこともあるし、アフリカの内戦の被害国とは、「日本は原爆の被害を知っているから、小型武器の被害の苦しみはわかります」とい

う話もしました。そういう日常活動をずっとやっている
と、いざというときに、みんなが日本の大使公邸に来てく
れるわけです。その結果、アメリカの政府代表であった国
務次官補に「全員がそろったから来てください」という電
話を入れることができました。来た以上は、もう決裂はさ
せないということです。地道な活動がそういう結果を招い
たのです。

テロの時代、だからこそ多国間主義を

そういう決定的な瞬間がいくつかあり、二年間の短い任
期で、大量破壊兵器系である「核兵器」と「生物兵器」に
関して、日本として、多国間で最大限の合意形成に持って
いくことができました。

私がねらったのは、多国間主義の復活です。当時、世界
では、アメリカの一国主義ということも言われたし、多国
間主義のたそがれどころか、死とも言われていました。国
連あるいはジュネーブ軍縮会議のような、何十カ国が参加
して、全会一致で法的文書や政治的文書の合意をすること
はない時代だ、ということでした。それよりも何人か気の合
う仲間たちだけで国際秩序を決める、「有志主義」という
考え方が強かったのです。それもある意味では必要なのか
もしれないけれども、他方で、マルチラテラリズムを放棄

会いました。そのとき、彼がボツリと言ったのは、「あれ
はブッシュ政権のもとで、多国間主義で合意できた初めて
のことだ」と。当時は、フロリダで炭疽菌事件が発生した
大変なときだったのですが、それ以来、とにかく生物兵器
テロというのは起きていない。だから、条約強化プロセス
というのはすさまじい力を持ったのです。各国の国内法整
備のやり方について頑として推し進めた効果があつたので
はないかと言ってくれました。

しかし、予防外交というのは、決してヒーローを生み出
さないんです。予防することによって事件は起きないわけだか
ら、結局何によって事件が起きなかったのかということは
検証できませんからね。しかし、生物化学兵器禁止条約強
化後の二年間無事であつたということで、交渉官として
も、それなりの満足があつたのだらうと思います。

真の貧困は、排除にある

多国間主義の復活は、哲学的にはすべての国が含まれる
議場を尊ぶということです。この時代、最も深い問題は
「排除」ではないかという考え方で、包含性の哲学（フィ
ロソフィー・オブ・インクルージョン）と呼んでいます。
分野は違いますが、例えば貧困というものを定義すると
きに、国連では一人当たりGNPが五百ドル以下を最貧国

することは、一部の国が排除される結果になるので、排除
されたところから、テロなどの不確定性がいろいろ発生す
る。そこで、テロの時代だからこそ、すべての国を包含す
る場が不可欠なのだということを、マルチラテラリズムの
復活という形で仕掛けていきたい。そして、私が担当した
議場では、すべて全会一致主義をとったのです。

「全会一致主義は一番難しい手法だ」とみんなに言われ
ましたが、結果的には負けたり決裂して交渉失敗となった
議場はなく、交渉は全勝でした。自分の任期が終わってか
らアメリカからきた答えもありますが、結果的に、この時
点で言えることはそういうことです。それは、全会一致主
義への哲学的なコミットメントをすさまじくやったからで
す。何よりも自分のメッセージを開陳しなければダメで
す。国際社会では、何となくお互いの意見がわかるという
ことはなく、理論的、哲学的に、自分が拠って立つ原則と
は何なのかを説明する必要があるのです。多国間主義の復
活だけでも難しいのに、生物化学兵器禁止条約の強化プロ
セス合意は、それまでの間、アメリカの反対でずっと失敗
しているわけです。ですから、私が着任してから半年目の
二〇〇二年十一月に行われた生物兵器禁止条約の条約強化
プロセスへの合意も、数年ぶりの多国間議場での全会一致
合意だったと言われました。

実は今年の七月、アメリカの国務次官補とジュネーブで

のカテゴリリーとしています。しかし、これは経済技術的な
定義の仕方、貧困とは所得のカテゴリリーではない、「貧
困とは「排除」である（ポバティ・イズ・イクスクルージ
ョン）」という考え方です。つまり、たとえ所得が千ドル
以上あっても、排除されている限り、長期的にはその権益
を守り得なくなる。これと同じように、長期的に意見を聞
いてももらえないというのは、根本的な貧困状態であるとい
う考え方です。

編集メモ

「地震雲」というのが本当にあるのだとしたら、十月二十三
日、それを見た。テニスをしていたときのこと。十一時ごろ、
ベンチに座りフツと空を見ると、二本のスジ雲がクッキリと地
平線近くに見えた。飛行機雲の三倍くらいの太さがある。「あ
の雲、ちょっとヘンだよ。ひょっとしたら地震雲かも」と近く
にいた仲間と言った。

そしてその日の夕方、あの「新潟中越地震」。「ほんとうにあ
ったね」と何件かのメールが入った。

公研九月号の「対話」で、「地震には方程式はなく、予知の
看板もはずされつつある」として、予知の難しさが語られた。

「地震雲」には、後日談がある。私は南の空にそれを見た。
同様の情報があつたらしく、「南に見えた」としたら震源地は房
総沖だったはず」という専門家のコメント。科学的に証明はさ
れていないが、あの「異様」な雲は地震雲に違いないと思っ
ているのだが…。

(堀籠)

ですから、その考え方を軍縮の分野に当てはめると、議長としては、すべての国の最後の懸念まで聞き取るという立場を崩さないことが重要です。こういう話をすると、みんな私に議長をやってほしいということになりました（笑）、実にたくさん議長をやりました。実は、私の深い戦略は、日本の国益とは何かを追求することです。日本の国益とは、日本が中心になることであるというのが私の出した結論です。世界の中心になるというのは、日本がそれだけの存在感を持つことで、国際社会というのは基本的にはアナーキーな世界ですから、中心の国に対して勝手なこととはしなくなる。安全保障の根本は、日本が中心になっていくということにあります。マンデートとして与えられている軍縮の分野において、日本が断固として中心になることが日本の国益だと思ったのです。

私はいまでも、それぞれの分野において、自分の企業、自分の担当分野こそが、世界でのルールメイキングの中心であり、存在が重いのだということをわからせることが、国益に資することだと思っています。

外交的に中心であるというのは、議場を統括するということです。これは日本では、議長や座長もしくは司会進行役と言い、その場の権力を分散させる習慣があります。これは権力が集中することへの恐怖があるからだと思うのですが、ヨーロッパの外交の慣習では逆に、議長にすべての

権限を集中させることによって、野蛮な行動がその場で出ないように制するという考え方があり、議長というのは大権を持つ存在なのです。ですから、単なる飾りの議長や、議事次第を読み上げるだけでは全く違って、すべての調整を議長がやります。したがって、五大国であっても、議長には情報を上げてくれます。とにかく議長になることは日本が中心になることなので、積極的にやりました。

小型武器、対人地雷への取り組み

小型武器に関する会議の議長もやりました。先ほどは大量破壊兵器について話しましたが、実は、世界で最大の戦争関連死を出しているのは、カラシニコフ（旧ソ連の軍用自動小銃）やマンパズ（携帯用地対空ミサイル）などの小型武器なのです。これらの小型武器によって毎年およそ五十万人が亡くなっている、今日までに第一次世界大戦の頃に匹敵するくらいの人々が亡くなっています。五十万人というのは、一日に千四百人、一分一人ですから、こうやって話している間も、世界で何十人が亡くなっているわけです。それで、小型武器の軍縮をしないのは、軍縮大使としての根本的な任務を見誤っていると思いました。ところ

が、国連ではまだ全く認識がなくて、過去にメインストリーム化に失敗しているわけです。小型武器が出回っているのは重要なことなのに、メインストリームができてないから、誰も大きなエネルギーをかけて規制プロセスを構築しようとしていないのです。

そこで日本は、国連第一回小型武器軍縮実施会議に関する決議案を書いて、国連総会に出しました。二〇〇二年にもうすでに出しているのです。それは全会一致で採択され、採択したら、その決議案に基づいて会議をやりますが、加盟国が全会一致で議長を私がやることに決めてくれたのです。

小型武器被害の重さ

小型武器というのは、どの一国も取り残してはいけない分野です。小型武器の非法取引の集積によって、テロ集団が根を張るからです。ですから、まさに小型武器のような分野を中心に全会一致による多国間主義の復活を考えるべきなのですが、それと前後して、大量破壊兵器に関する合意形成についてもその考え方を貫いていったために信頼を受けたと思います。

全会一致がどう難しいかというと、交渉に立ったときは、無私の気持ちにならないといけません。自分が得点を

上げようという気持ちがあると、必ずどこかで譲れないことが出てきてしまうからダメなのです。全会一致主義で難しいことは、全員に拒否権があるということです。例えば、議長総括を採択しようとしているときに「僕はダメだと思う」とプレートを挙げられたら採択ができない。その場になって「では多数決に切り替えます」というわけにはいかないのです。議場には、北朝鮮、リビア、イラン、イラクもいて、それぞれの国がアメリカとの二国間で大変な局面にあったときですから、議場でどう反応するかは未知数です。小型武器というのはカラシニコフなど、一人で携帯できるものなので、非法法拡散しやすいわけです。小さいし、メンテナンスも簡単、ほこりをかぶっても機能は回復しやすいし、中にはマンパズのように、大量破壊兵器型の規模の犠牲を出すことも可能であるくらいです。

補足ですが、小型武器は小さいものですから、子どもに持たせることができます。いま世界では、子ども兵、少年兵がとても大きな問題です。人道問題でもあり、完全な「児童の権利に関する条約」違反で、非法なことを子どもに強いています。小型武器の非法法蔓延とともにそういったことが起きています。

さて、軍縮をするときには、被害国を中心にプロセスを構築し、一つの国も取り残さない方法を示す議長総括付きの報告書を採択しなければなりません。ところが、小型武



準備不万全で戦場へ……

興(ポスト・コンフリクト…post-conflict)で、武装解除は、豊臣秀吉の時代の「刀狩り」にあたります。しかし、これが世界でうまくいかないのです。

戦争後も殺戮を続ける地雷

通常兵器には小型武器のほかに、地雷もあります。昨年の九月に「対人地雷禁止条約(オタワ条約)」の地雷除去部門の共同議長に就任し、いまは後任大使が残余期間の共同議長を努めてくれています。これも、日本のハイテク技

器というのは、権力基盤の最も直接的なもので、誰も手離したくないというのが実情です。こうして語るぶんには美しいかもしれませんが、実際の交渉の現場は修羅場のようです。各論を言えば全員が反対なのです。そこで、議長として「あなた方はそれぞれ譲れないものがある。全会一致でやるから、譲れない人が最後まで残ったときには決裂だ。そうしたら、いつかまた誰か別の議長のもとで再度試みることになるだろう。でも、これは五十万人の命がかかったことなのだ」と発言しました。そして最後にどう折り合うかという、激しい交渉になるのです。

不満は平等にあることが重要

ですから、全会一致をとるということは、自分をリスクの中に置くことだと思います。最後までうまくいくかどうかはわからなかったのですが、結果的には、小型武器軍縮の手法と優先順位の方法論を書き込んだ議長採択付きの非常に詳細な報告書を、全会一致で採択できるかどうかにかかっています。もしそれができないと、議長総括は、単なるCRP(コンフェレンス・ルーム・ペーパー)——そこに置いてある紙と同じようなステータスのない文章となってしまう。そして、決議をとったとき、百国を超える全政府の代表のうち、誰も反対のプレートを挙げなかったの

です。でも、決議の瞬間は、みんな失敗するのではないかと思っているわけです。私も、失敗は恐れない。どこか一国を押し切るよりも、議長である自分が失敗することに甘んじるという心理戦に出るのです。みんなギリギリのところ、不満がある国もたくさんある。そういう場で私が最後に言ったのは「不満というのは、平等にあることが重要だ」と。それは、交渉というのは妥協の結果だからです。これが最初の実施会議でしたが、結果として小型武器軍縮の実施方法に関する全会一致の合意を推進できました。

そうすると、各国政府はそれにコミットし、まず国内法を整備し始めます。その次の動きとして、例えば、東アフリカにおける議定書の作成がいま行われています。時間がかかるかもしれないけれども、小型武器軍縮はすべての交渉で重視しなければならない項目です。例えばイラクの場合、武装解除というのは小型武器軍縮のことですが、最近でも、サドル派が小型武器を持ち込んだというニュースがありました。このようなニュースが流れるのは、小型武器の持ち込みが重視されるようになったということです。ここ一年ぐらいの中で、小型武器を供出(サレンダー)することが平和に向かう意思表示として、国際社会で認識されるようになりました。

そして、いまはイラクでは占領統治が終わって、自力で政府を建てています。こういった紛争後の社会における復

術を地雷除去に生かすことができると説得をして、日本が議長職をとったのです。

一九九七年十二月署名、九九年三月発効のオタワ条約は、ヨーロッパの小国、北欧諸国およびカナダが中心で、アジアの国でこの常設委員会の議長職を取るのは初めてですが、そういうところでも日本の中心性を示していく。日本は地雷除去の大きな経済支援もやっています。実際の除去作業で被害に遇う人はたくさんいて、非常に危険な仕事です。そこで、日本の技術を地雷除去の効率的で安全な方法のために生かすことが今後は重要なことです。「日本が世界の地雷を除去するのだ」という公共的な精神で、企業として何か貢献していただきたいと思っています。

地雷は「悪魔の兵器」とも呼ばれます。戦争のときに使われる対人地雷は、戦後も政府は撤去をしません。なぜかと言うと、小型武器を回収しないのと同じで、重量戦車は撤去しても、通常兵器は小さいし、そこに転がっているからです。そうすると、戦後社会の中で小型武器は非法法拡散し、集落でたくさんの人が戦争中と同じように殺戮され続ける状態が生まれます。埋藏した地雷を撤去しないから、豪雨などがあると、軍道に埋めた地雷が農地にガラガラと流れてきて、被害に遇う人が多いのです。しかも、被害に遇う人の七割が、六歳から十二歳の子どもです。

どうして子どもが被害者になるかというと、それはみんな

なかつては子どもだったのだからわかることで、子どもは好奇心に富んでいて、山野を駆けめぐるでしょう。われわれ大人は同じ道を行ったり来たりで、まことに発展性のない生活を送るので、地雷の被害にも遇わない。しかし、子どもは毎日違う道を通るから、それだけ被害に遇いやすいのです。そこで、世界の対人地雷を除去していくことは、日本が掲げるべき大きな人道的課題だと思っています。

しかし、残念ながら日本ではなかなか関心を持ってくれない。でも、それはどうでもいいことです。中には関心を持ってくれる人もいるし、とにかく世界で推進していくことが重要なのです。しかし本当は残念なんです。なぜかと言うと、日本は民主主義社会ですから、政府がそういうことに本腰を入れようとするときに、市民の声が強ければやりやすいからです。市民の声が強ければ、財務省との予算折衝で予算を満額つけてもらえるけれども、「小型武器って何？」という反応の場合は希望がなく、ちゃんとした予算がつくのはなかなか難しい。ですから、私も必死でした。

ジュネーブでは、ウィーク・デーは交渉の激務をこなし、週末になると、日本の雑誌論文向けにこういう内容をたくさん書きまくりました。それが日本で出版されれば、問題の重要性を知る人も出てくるので、週末は日本向けの執筆をし、週明けると戦略を立てて交渉に臨む毎日でした。

の議長として機能するためには、数倍の努力をしなければならぬことにすぐ気づいて、見えざる努力をしました。英語でスピーチを発表するときに、格調ある表現でしゃべる訓練を自分に課するという「朝練」を毎日やったのです。そうして半年もすると、ジュネーブ一と思うぐらいの自信がきます。もちろん交渉のときは、あらゆる状況を考えて、服装の色も選びます。目立たなければならぬときは、ショッキングピンクや赤を選び、同盟国とやるときはパステルカラーにすることまで考えるのです。

小国を大事にする

日頃から小国を大事にするのは、日本の十八番のやり方で、これがいざというときに効果を持ちます。例えば、小型武器の国連議長には、当然被害国がなると考えられるわけですから、そこで、どうして日本が議長国になったかという、被害国が「日本は被害国を代弁できる」と言ってくれたからです。日頃から被害国の全幅の信頼を受けていることが決め手になりました。

小型武器の会議が二〇〇一年にあったのですが、アメリカはそれも最後は粉砕する勢いだったのです。アメリカに對する説得は、9・11に結びつけて、「あのテロは小型武器でなされたのだ。乗客を脅かしたナイフは武器以下のも

交渉とは戦場である

交渉について、いろいろ申し上げましたが、とにかく万全の準備というのが一番強いです。私は交渉内容を全部暗記しています。今日もほとんど暗記した内容をしゃべっていて、メモを持っていません。交渉のときはもう少しフオーマルな内容がたくさんありますが、条約は暗記するようにしています。相手がノートを広げたり、随行人に「フアイル見せる」などと言っているときに、こっちはワーツと畳みかけるから、心理的に明らかに有利な立場に立てる。交渉に臨む場は戦場です。それは、失敗したら戦場が開くという意味での「戦場」なんです。だから、議場で交渉する大使は、將軍にも似た緊張した準備万全の状態に臨むべきです。戦場に立つ將軍が、「次に打つ手は何だったっけ」と、ノートを見るのはありえないことでしょう。

議場を仕切るときは国際法の達人にならなきゃダメです。いろいろな手を使って場を制す必要があるのです、そのためにも国際法の粋を結集した表現がたくさん入っている条約を暗記するのが一番やりやすいのです。

私はアメリカのイェール大学で博士号（Ph.D.）をとっているのですが、英語には自信がありました。しかし、ジュネーブに着任したときに、外交団の長に立つ世界の議場

のだが、アルカイダは小型武器の非合法取引と蓄積によってあれだけの政治的権力を得ている。だから、犯罪を超えるテロ行為になっているのだ。したがって、小型武器の非合法拡散をストップするための実施会議はアメリカの利益に合う」という論法でやったのです。

そうしたら、実施会議の開幕の日に、アメリカのパウエル國務長官が國務次官補の手を通じて、「あなたの議事運営に全幅の信頼をおき、被害国の声を吸い上げて、アメリカとして何をやらなければならないか、その答えが出せるような会

編集メモ

子供の頃、人並みにセミやらチョウチョを追いかけていた記憶がある。だが、昆虫採集に夢中になったことがない。後年、その理由らしきものを、母親が話してくれたことがある。

あんたは小さいとき、飛んでいたチョウチョを棒切れで粉々にして、シヨックを受けたみたいで、以来、昆虫採取をやらなくなっちゃった。

記憶がちょっと違う。そのとき、ぼくは庭で一人で遊んでいて、飛んでいるチョウチョに向かって「ツバメ返し」と叫んで棒切れを一閃、チョウチョは見事、バラバラとなって空中に散り、「おれは剣士だ」とひそかに思ったのだ。

それが昆虫採集をしなくなった本当の理由だろうか。真相はわからない。この秋のある日曜日、まだセミが鳴いているのかと思ったら、耳鳴りだった。すべては遠い昔の話である。

（藤島）

議にしてもらいたい」と、日本の議長である私に伝えてきました。その議場では、小型武器の回収破壊事業として、小型武器をバットと回収して燃やしたり、工場で破壊したり、もしくは一定の量を抛出した集落に対して社会的インセンティブを与える、といった方法も議論されました。社会的インセンティブとは、例えば子どものための病院や小学校をつくったり、小型武器の最大の被害者である子どもに関する社会的な公共投資をやるということです。アメリカはそのような回収事業にブレッジ（言質、誓約）をかけて、「金を出す」と言いました。ですから、最初は反対している国も、論理で戦えば大きく政策転換してくれると私は思っています。米国に日本の考えに寄り添ってもらうことは可能です。

安保理常任理事国入りの「条件」

国連安保理に常任理事国として入るのはどのくらい難しいかという話をします。先ほどお話した、国連安保理のものととの起源を考えると大変難しいわけですが、これは五十年前の話ですから、五十年経ったいま、日本が安保理常任理事国になりたいならば、まず安保理とは何をやる機関

と、それは終わらせ方が悪いからでしょう。間違った終わらせ方をしているから繰り返すわけです。では、戦争の正しい終わらせ方とは何かという答えを出すためには、戦争の特徴をとらえる必要があります。戦争とは長い間、政治主導部間の武力対立でした。ところが、今日の戦争というのはディープ・ルーテッド・コンフリクト（根の深い戦争）なのです。深い恨み、憎悪、反目、対立の観念が、社会各層の深部にまで浸潤しているのです。

昔の戦争は、特定の政治目的をかけた対立や、覇権攻防のような対立だったので、政治主導部間に和平の協定を結ばせれば、戦争が終わりました。それで、現在の戦争でも、昔と同じように和平協定を結ぶわけです。コンボの紛争も、デイトン空軍基地で和平協定の仮調印をさせました。けれども、殺し合いは終わりません。これがディープ・ルーテッド・コンフリクトという冷戦後の戦争の特徴で、民族紛争や宗教対立に根ざしたものです。ジェノサイド（集団虐殺）型の戦争をするというのと同じ原因で、恨みがあまりにも深いから、最後の一人まで殺さなければ気が済まない。こういう戦争の性格をまず理解することが重要なのです。こういう戦争を終わらせるには、和平協定を主導部に結ばせたから終わり、ということではなく、「和解のプロセス」を構築しなければいけないのです。

二十一世紀の大きな課題は包含性と、もう一つは「和

なのか」ということをよく知った上で、その目的に日本が資するのだ、ということを証明することが重要です。

まず何をやる機関かというと、戦争を防ぎ、そして始めた戦争を早く終わらせる。これが憲章に明記されている役割です。安保理というのは、「あなたは大国になりました」というラベルをくれる機関ではないわけで、日本が「大国」になったから安保理常任理事国に入りたいというのは、論理として意味をなしません。

日本が安保理に入りたい場合には、戦争の防止ないし短期集結において、新たな政治資源を持ち込むことができることを証明しなければなりません。いまの五大国というのは、戦争を始めた国、侵略を始めた国に対して武力制裁をして、早期に終結させることができる、あるいは戦争を軍事的に防止することができると言っているわけだから、日本が「私も同じことができます」と言っても、「いや、僕たちだけでできる」と、彼らは答えるだけです。そこで、五大国を納得させられる答えがないわけではありません。詳しくは、『中央公論』（十一月号）に「戦争なき世界への日本の貢献、安保理常任理事国への道」という論文を書いているので、関心があれば読んでください。

要するに、重要なのは戦争を早期終結に導いたり、防ぐことです。今日の戦争は、戦争が繰り返される反復戦争というパターンです。なぜ戦争を繰り返すのかという

解」です。不可能けれども、これを追求しなければならぬ。そのために、和解プロセスを構築する必要があります。では、人はどういうときに和解するのか。真髄まで恨んだ相手を許すのはどういう場面かということを考えるのです。これについては、答えは一つではありません。いろいろな政治的な資源を投入して、どれかが効くかもしれないというところです。

「刀狩り」が平和への近道

例えば、戦火に疲れ果てたところでは、金銭的な復興支援を約束したら、人は銃を捨てるかもしれません。これが効く局面もあります。あるいは「真実と和解委員会（TRC）」を立ち上げる。このプロセスは南アフリカの黒人と白人が成功させたのですが、一緒に真実を見つめてもらう。そうすることで、失われたものは復活はしなくても、真実と一緒に見つめたことで、少なくとも癒される部分が出てきて、和解のプロセスが成功することもあるのです。そうすると、「真実と和解委員会」を立ち上げ、マネージメントや側面支援したりするような、政治的な仲裁機能、仲介機能が重要になります。

あとは、外交的に仲介する手段もあると思います。いまの安保理が、和解プロセスをもう一本の柱にして、紛争を



戦争は根深いぞ……

ばならないと痛感しております。

日本が国際平和の実現に向けて、日本ならではの立場で大きな貢献、主導ができることが、猪口前大使の業績でも明らかです。日本は世界に数少ない平和憲法を持つっており、それが他国からも注目されるポイントです。昨今、特にこの憲法九条、自衛隊派遣の問題をめぐって、やはり平和憲法は堅持すべきだという考えもありますし、一方で国際貢献の観点から、これを見直すべきという考えもあります。日本の世界平和への貢献、その際に論点となる平和憲

防いだり、解決したりするには、いろいろな政治的資源を多様に持ち込むことが役立ちます。

そして最も根本的な解決方法が、軍縮・不拡散です。もし、非合法の兵器が隣にあったら、長い時間かけて真実を一緒に見つめ合って問題を解決するような、まだるっこしい和解プロセスに参加せず、銃で解決することになってしまう。だから、軍縮・不拡散を徹底し、中でも小型武器の「刀狩り」を徹底することが重要です。日本が安保理に入ったときには、安保理が出す決議に、こういう項目を横串のようにすべて入れ込むことができるか、それが問われているのです。それだけの能力やガッツ、それだけの自己理解、これがあるかということです。あるのなら、日本が安保理に入ることには価値がある。むしろ、アメリカが「入ってきてください」と言うでしょう。

なぜならば、もしアメリカが「軍縮・不拡散の条項を全部入れましょう」と言ったら、ほかの国は「何か裏があるんじゃないか」と疑うかもしれない。逆にほかの国が提案したら、アメリカが賛成できない。でも、日本が言うのなら、被爆国でもあり、戦後、これだけ国内的にも対外的にも和解できた国です。アジアの一部とまだ和解が不成立なのは、その意味においても非常に残念で、外交の全面的な努力をアジア地域内の和解に傾けるべきです。けれど、大方のところと和解しているわけですから、日本のそういう

能力を安保理に持ち込み、軍縮の旗手として、徹底的な

「刀狩り」を決議案に盛り込むことを主張します。一方で、和解のプロセスについては、「戦争被害国」から「大国」になったという希望を世界に与えている日本のような国の声であれば、アメリカに同じことを言われたら聞かなくても、場合によっては聞くかもしれないのです。

そういうことを主張できる国として、日本は安保理に入りたいのだと主張すれば、国際社会は感心して、「入ってきてください」と言うでしょう。そういう外交をやるべきです。

意見交換

国際平和とエネルギー問題



吉田 日本人が平和ボケ、あるいは安全に対して意識が低いという指摘には私も同感です。私はエネルギー業界にいる者ですが、エネルギーが今のように世界市場の中できちんと調達できるのも、広く言えば世界が平和の枠組みの中にあるためです。けれども、そのありがたみをわれわれも含めて十分に理解していないところがあります。だからこそよりいっそう世界の平和、安全保障を認識しなければ

法改定の問題についてどうお考えか、先日まで政府側にいらしたお立場で答えにくい部分もあるかと存じますが、ご意見をお伺いします。

二点目は使用済み核燃料の再処理の問題です。現在、核燃料再処理の問題は、コストの問題のみならず、長期的な安全保障の問題や周辺国との関係の中でどう位置付けられるかをきちんと議論していかなければならないと考えています。日本が非核兵器保有国として唯一核燃料再処理を進めていくことは意義のあることですが、周辺国は日本がプルトニウムを持つことで核武装するのではないかと疑念を持たれていることを仄聞します。核不拡散の仕事に関わられた立場から見ると、国際社会が日本の核燃料再処理をどう見ているのか。またわれわれが平和利用に徹底して再処理を進めていくという立場をどういう形で発信していけばいいか、その点についてご教授をいただければと思います。

軍縮のすべての分野で日本がリーダーシップを

猪口 核燃料再処理の問題ですが、軍縮のすべての分野で日本がリーダーシップをとっていくことが、プルトニウムを保有する場合においても、平和利用の立場の国家であることを証明する最もいい方法だと思います。それが及び腰になっていると、核兵器保有の考えは微塵もないことを

口でいくら繰り返しても、軍事利用をするのではないかと不安を持つ国が出てくるかもしれない。そうである以上は、軍縮、核不拡散を掲げる日本は、ただ熱心な国というだけでなく、軍縮の旗手になる必要があるのです。そこで中心的な立場を確保すれば、再処理プロセスや核燃料リサイクルを展開していくにあたっても、疑念も次第に緩和されていくでしょう。

国家間というのは、ステレオタイプで捉える面があるのです。人はお互いの国について多くを学びません。ですから一度きりあがったイメージを長く持つてしまう。私たちも外国についてそういう面があるのです。日本は昔、軍事大国だったという見方、いつまたそういう来た道を邁進しようとするかわからないというステレオタイプの考え方を持っている方もたくさんいます。それを是正してもらうには、軍事大国とは別のイメージを強く打ち出していくことです。ただ、黙っているだけではダメなのです。

日本政府はこの二年間、議長職を多く務め、前面に出て軍縮、核不拡散を推進した。日本が軍縮大国としてのイメージを周辺国に持つてもらえれば、あまり疑念を抱けない可能性もある。ですから、迂遠的のようであっても、世界各地に被害を引き起こしている小型武器、対地雷の問題に対して熱心にキャンペーンを繰り返すことがプラスになると思います。そういった大きな観点から外交を進

防は何によって果たすのかと、普通は「？」がつくのです。それは自衛隊によるということで、自衛隊を憲法に明記するという考え方は、かなりの賛同を得ている段階ではないかと思っています。

私がジュネーブから帰国した直後の五月十二日に行われた、衆議院の憲法調査会の第一回中央口述会に筆頭口述人として出席しました。そのときの口述内容は私の公式サイト (<http://pwebcc.sophia.ac.jp/~k-inoguc/index.html>) に掲載されていますが、自衛隊を憲法に明記するということは研究に値するという口述を憲法調査会でやっています。

軍縮外交の時間的側面と日中関係



菅 軍縮外交の時間的な側面について伺います。対地雷で年間二万五千人が犠牲になっているとか、小型武器で年間五十万人の犠牲者が出ているとか、一日に平均一千四百人が亡くなっているとか、そうした具体的な数字を耳にするたびに、多元多次方程式を解くように難しい軍縮外交というのは十分にわかります。それだけに何とか早く手を打って、失われつつある尊い命を一人でも多く救うことはできないものかと、いつも複雑な思いに駆られます。

めることで、人の偏見は是正されていくと思います。核燃料リサイクルの必要性については、私個人は賛同します。

九条の精神は断固として保持

次に憲法については、まずPKO活動の累積があります。それから、今回のイラク・サマワで自衛隊の人道支援を通じて海外での実績を積み重ねている。自衛隊が海外で平和のために活動することがあっても、平和憲法の基本精神は揺るがない。最初は過去のあやまちを繰り返すのではないかと不安感があつたけれども、そういうことにはつながらないという自信が出て来た。だから憲法改正議論が今、出てきているのだと思います。同時に自衛隊はサマワで命がけで復興活動をやっているわけですから、海外での平和活動について憲法に明記しなくても、現行憲法でも国際貢献が可能だという議論も出てきているのです。

ですが、重要なのは憲法九条の精神は断固として保持することです。世界が憲法九条を評価しているわけですから、そこを揺るがせてしまつては、先ほど申し上げたような、戦後積み上げた日本に対するプラスの評価が、流動化してしまう可能性もある。ですから、憲法九条を維持した上で自衛隊の存在——九条には「戦力はこれを保持しない」となっていますので、戦力を保持しない場合には、国

こうした時間との闘いとも言える軍縮外交に関してどのような考えでしょうか。

二点目として、国連の常任理事国入りに関する日本と中国の関係について伺います。今年の夏のサッカー・アジアカップでは、中国国民の反日感情の根深さが改めてあらわになりました。また、靖国参拝問題をはじめ諸問題を巡って、日中首脳間の交流が断絶している現状において

編集メモ

学生時代、北海道大雪山系を登山したとき、カルデラのお鉢平付近に一ヶ月以上もテントを張って山に籠っている集団に出会ったことがある。北大の熊研究会のメンバーたちだ。彼らは夏休み中、大雪山に分け入っては熊を観察する。可愛らしい女の子がメンバーにいたのにも驚いたが、もつと驚いたのが彼らの執念深さ。ひと夏、山に入っても熊を目撃できるのは一度か二度らしい。その奇跡的な瞬間を求めて夏休みの全てを捧げる。熊の巣窟と呼ばれる大雪山でも熊にお目にかかる確率は極めて低い。

今年は熊が頻出している。それも麓の畑や民家の軒先にまで現れ、被害も出た。台風で餌の木の实が落ちたとか里山が荒れたことで熊が山と人里との境界を認識できなくなっているなどの原因が指摘されているが、熊がずいぶん身近になった。

熊研は今年も大雪山に入ったのだろうか。麓にいた方が熊に出会えたかも知れないね。

(橋本)

は、常任理事国である中国が日本の常任理事国入りを承認するとはなかなか考えにくいと思います。

例えば、かつてのイギリスと中国の関係においても、一八四〇年のアヘン戦争ではイギリスが中国に無謀な振る舞いをしたわけですが、それから一世紀半以上が経過して、中国国民もようやく冷静に史実を語れるようになったという前例もあります。そうした視点から、日本と中国の今の関係について、どのようにご覧になられているか、また、外交の視点から、今後どうすれば事態を好転させることができるかについて伺います。

根本的な解決は外交

猪口 時間的側面についてはご指摘のとおりです。時間をムダにすることはできない。外交は一分一分人の命がかかっているのだという、この迫力が必要なのです。どうやってそれを実現するかは難しいのですが、私は自分の任期の二年間で、本当に最大限活動した。その日々は大変でしたが、悔いもないという気持ちです。一分もムダにしなかったと思います。また、万全の準備のためにたくさんの方とを。数少ない大使館員とやりますからみんな大変ですが、その中で人が育っていきます。

大使がたくさんの仕事を取ってこななければ、ほかの外交

どのような戦略が必要かという、世界の最高峰において言及してもらうことです。最高峰というのは「G8サミット」です。

昨年、エビアンでサミットがありました。そこでは、フランスがつくる議長総括が重要な意味を持ちます。最近のサミットはたくさんの方の行動作業書のようなものが出るのですが、議長総括の中に小型武器の問題を入れてもらうことは可能かということを考えるのです。そしてそのことを小泉総理にお願いするわけです。誰かが発言しなければ、議長総括に入るわけがないですから、外務省を通じて総理にお願いします。総理は頼まれたことは絶対にやってくれます。総理はエビアンサミットで小型武器の問題を解決しなければ、経済復興も立ちゆかないことをはっきり言ってくれました。

このように、たくさんの方がある中で政治のリーダーシップを世界全体の問題に向かうようにサポートし、要求を出していくことが重要なことです。それについて「無理じゃないか」とか、消極的なことを考えないほうがいいのです。「きつとやってくれる」「きつとおできになる」「きつと実現する」と思って邁進する。それが時間に対する答え方です。一つは上の者にちゃんとやってもらうこと。もう一つは、後に続く人の層を厚くすることで、自分が引退した後も、対応がなされるようにすることです。

官が交渉に入るチャンスはないわけです。でも私は三つも議長をこなしていたから忙しくてしょうがない。普通ならば大使がやる交渉を、書記官レベルの人たちがやるわけです。それは貴重な経験として彼らを成長させます。すると、自分の任期が終わっても、今度はそこで育った人たちがやってくれます。自分だけでやろうと思ったら、時間的な枠として十分ではない。できる人をたくさん育てることで問題は解決に向かう。そもそも今日の世界はこういう状態なのだから、根本的にもっと外交を重視しなければダメなのです。

日本は国際社会の中で大きな役割を期待されているので、そういうことをもう少し政府へインプットしていく必要があると思います。小泉総理は国家間外交へのコミットメントがあるので、総理が外交において、単に日本の問題を解決するというのではなく、世界の問題解決に日本が貢献していく情熱を持っていただけ余地があると思うのです。

私が大使をやっていたとき、小型武器という新しい分野を世界の中でメインストリーム化することは、とても難しい問題でした。私は専門家でもあるから、自分が「これは大事だ」と発見します。けれども、世界はそれに対して「ホワット？」という感じの見方しかしない。そういった状況に対して、メインストリーム化させていくためには、

「真実を見つめる」ことから目をそむけない

次に日中問題についてです。軍縮外交の場では、中国の支持はとても重要です。私は中国大使のところに一番先に表敬訪問に行きました。「私は大学で現代史を教えているから、問題の本質は理解している」と切り出して、歴史問題から目を逸らさない立場を取ったのです。軍縮の問題と直接関係ないから議論に入らないですが、自分の立場をしっかりとさせる。それは和解に何が必要かということでも述べたように、「真実を見つめる」ことから目をそむけてはダメなのです。「私なりに真実を見つめています」と伝えました。

後で聞いたら、先方の大使は度肝を抜かれたそうで、「こんなふうには大胆に乗り込んできた新たな日本大使は誰なんだ」と思ったそうです。目をそむけない、誠実に向かい合う、真実は知っているということを相手に伝える。そこで内実を繰り返す必要はないけれども、安心感を相手に与える。「この人は能天気じゃないか」という懸念を相手に与えないことが、最初の一步だったのです。

それから、どういう協議をする場合も中国最優先、必ず中国大使には個別に面会時間をとってもらって協議をした。中国大使が私の軍縮代表部まで来てくれたこともあり

ますが、私が中国大使のところに訪問して、協議を持ち掛けることは、その十倍くらいの頻度だったと思います。軍縮代表部公邸でやる会食会がありますが、そういうところには必ず来てくれるようになりました。

今年の夏、任期が終わってからはじめてジュネーブに戻りました。そうしたら、その大使は私のために午餐会を開いてくれました。これは私の勲章だと思いました。「あなたのような日本人はいない」と彼は言ったけれども、「そんなことはない。私は日本の国民の一人として出てきているんだから、気持ちはみんな同じです。ただ、それが伝えられる人と伝えられない人とがいるだけです」と。

靖国の参拝など、いろいろな問題があるかもしれないけれども、まずは真実を見つけていることが伝わるとガラッと向こうの態度が変わります。以前、学術調査で南京近くの杭州に行ったことがあります。とにかくそこは反日感情がすさまじいわけです。タクシーに乗ったときに、運転している青年と北京から同行した政治エリートが前の席に乗っていたのですが、二人が激しい喧嘩を始めたのです。私は少し中国語がわかりますから聞いてみますと、「あなたは国賊だ。日本人を案内して、何をやっとする。日本人の手先になったのか」と。「いや、この人は学者なんだから」と言ってくれるけれども、どうにかなっちゃうのじゃないかというくらいの剣幕でした。

るものです。最後は「あなたみたいな日本人はいない」と言ってくれました。どこに行っても言うのですが、「そういうことはない」と答えました。帰りには一族がその車にギューギュー詰めになって、駅まで送ってくれました。

アジアカップで見られたような若い人たちの反発は、表面的なことだと思う。こっちは絶対に目を逸らさないことです。南京郊外の家に行くという決断は相当なものだと後で言われました。その青年は、「家に来るか」と言ったのは「嫌だ」と答えるだろうと思って聞いたと言いました。ホテルの予約や喫茶店の手配などを頼まれるだろうと思っていたそうです。日本から招待されてきた要人ですから、優先的に確保することはできるのです。それを「自分の家に来るか」と聞いて、「行きたい」と返事が返ってきたときには驚いたそうです。

真実を見つめる、そういうポジションをきちんと取る。それが何らかの形で相手に伝わるようにする。これがポイントです。中国の人たちはまだ癒されていないのです。ですから「広島を訪問してくれないか」と言うのも良いかもしれない。私たちが癒されていないのだと相手に知ってもらおう。要するに戦争というのはみんなが被害者だから、二度と過去には戻らないけれども、知っておく必要がある。特に中国は核兵器保有国なのだから、十分に気を付けてもらう。ましてや、アジアで核兵器国がほかにも誕生

お互いの国の「過去」を知ろう

中国人の方とどう付き合うかを体験的に学んだことなのですが、しばらくして突然豪雨になったのです。駅で雨宿りすることになったのですが、人口が多いから駅からあふれている。そのうちにあんまり寒くて激しい雨に当たって、私は頭が痛くなりました。タクシーの運転手は仕事だからそこに付いているわけですが、全部の便が欠航している、ホテルも取っていない。動きがとれない。駅には何万という人があふれ返っている状態です。

私は十八歳ぐらいのその青年に、「私は頭が痛くて困っている。困っている人に対して中国人はやさしいと思う」と言ったのです。そうしたら、その彼が、「僕の家に来ますか」と言うのです。「ありがたい。行きましょう」と。

当時、中国では外国人に見せてはいけないような農村のすさまじいおうちのなかのだけれども、そこに行こうということになりました。そうしたら彼のお母さんが、戦争以来初めて日本人を見て、仰天したのです。私は中国語はあまりしゃべれないけれども、気持ちが通じたのです。それでお互いを理解していくうちに、お母さんは「この人はいい人だ」と言ってくれました。何だかよくわからないけれども、真実を見つめているという感じが、どこかには出てい

するようなことは絶対に防ぐように、六カ国協議ではそういう役回りをしっかりやってもらうことを逆にお願いをすることです。

日本の常任理事国入りが賛同を得るには



田村 日本は常任理事国入りについてお伺いします。よく言われますが、日本がアメリカに追従するだけであれば、日本の常任理事国入りはアメリカ票を二票にするだけだという批判があります。日本がアメリカとの同盟関係を維持しながら、なおかつ他の常任理事国、その他非常任理事国の信頼を獲得しながら進めていく具体的な方法はあるのでしょうか。

ある面でイラクでのやり方などを見ると、どうしても一国的な動きをしているアメリカは批判を受けやすい立場になっている。その中で、先ほどのパウエル国務長官の話のように、日本が表面的に追従するのではなく、アメリカの弱みやつらいところも理解しながら、プラスになることを提案する。それによってアメリカの信頼も獲得できると同時に、アメリカの単独行動主義をいくらか軌道修正することで、他の国の理解を得いくという形をめざす



“重役室” ばかり気になる日本

ことができるということでしょうか。
先生がやってくださるのであれば、うまくいく感じもするのですが、それだけのデイターミネーション（覚悟）や、コミットメントが日本政府の中にあるのでしょうか。後に続く人たちが育っていることを先ほどお聞きしましたので、光明はあると感じていますが、その辺りをお話しいただければと思います。

アメリカの自己イメージは「スーパー弱者」

猪口 まずアメリカの一国主義ですが、アメリカは自己イメージとしては「弱者」だと感じています。それが世界から見ると「強者」に見える。けれども9・11の被害を受けた弱者なのです。ある意味では「スーパー弱者」なのです。アメリカの不満は、この痛みを誰も理解しない、誰も真剣にこういことが二度と起こらないように防ぐための協力をしてくれない、二度と被害を受けるのは御免だ、だからこそ、自分でやるのだ。こういう考え方を持っていることが、交渉をしているうちにわかりました。冷戦後に残った唯一の超大国という外からのアメリカのイメージとは全く違う自画像を持っていて、「スーパー弱者」だと感じているのです。

アメリカはイラク戦争に入ってしまったときは国連を全く

信じていませんでした。大量破壊兵器保有疑惑の査察に十分な時間を与えずに、9・11の再発を防ぐためにさっさと行動するということで戦争に突入したのです。ところがその後、アメリカが国連を同じキャンプの仲間だと思うように転換する残念な事件が発生したのです。それがバグダッドの国連事務所の爆破によるセルジオ・デメロ国連事務総長イラク特別代表の爆死事故なのです。この事件を契機にインターナショナル・オーガナイゼーションとして巨大だった国連もテロの犠牲者側に入った。アメリカは自分だけが犠牲者だと思っていたが、国連も犠牲者の側に転落してきた。だから図らずもアメリカと国連は同じキャンプの仲間になった。そのときからアメリカは国連と共同で何かやろうとし始めています。これが二〇〇三年八月十九日で、ちょうど私が議長になる前日でした。

私が議長席に座って最初にやったことは、全員に起立してもらい黙祷をお願いしたのです。これは軍縮会議の歴史になかったそうですが、全員が立ってくれました。バグダッドで国連の事務所を維持していることに不満を抱くアラブの国もたくさんあったから、対立関係もあります。けれども、全員が立って黙祷を捧げてくれた。そこから議事を始めました。そのときからアメリカは国連と一緒に行動をしたいと考え始めたと判断しています。

ですから、これから国連は同じ被害者側にいるので、一

ているのです。

日本は国連リフォームを提案するべき

常任理事国に入るための方法論とかデイターミネーションというときに、安保理というのは常任理事国と非常任理事国で、合わせて決議案を出すわけです。平和が侵略され、侵害されている場合を認定して、それに対する対処の勧告決議案を出すわけですから、その中に和解プロセスを構築することや、小型武器の軍縮などを徹底させることを決意として示していくのは良いことだと思います。

それから、いま国連は安保理だけではなく、国連総会を改革したいのです。先ほど言ったように国連総会こそが多くの国の関心事なのに、日本は自分が安保理に入りたいから安保理のことばかり言っています。これではいかにも安保理の常任理事国としての資格がないという感じがします。つまり重役をめざすのであれば、会社全体が見られなければダメです。重役室のことばかりを言っても仕方がない。社員全員を見られなければ、そんな資格があるはずありません。今、世界は国連総会の改革を求めています。ですから、安保理常任理事国になりたければ、国連総会、その他諸機関の行財政改革も含めた全般的なリフォーム、国連リフォームそのもののビジョンを日本が出さなければダメな

のです。それを安保理だけ、しかも常任理事国の枠のことだけ、しかも自分になりたいということだけ、これでは重役の資格があるとは言えませんが。もうちょっと修練を積んだほうが良いだろう、という感じになります。

常任理事国は最終的な平和のための、あるいは国連組織の責任者でもありますから、いまはチャンスです。私だったらまずは総会改革案をバンと投げる。これで全世界を味方につけるのです。日本が大事にしなければならぬのは、被害国、小国なのです。そういう国々の声がもつと総会に反映されるには、どういう議事運営をしなければならぬか、決議決定はどうか、決議はたくさん出ているけれども、被害国の本当の意味での被害をなくするような決議があるのか、そういうことを訴えて、国連総会改革の旗手たる日本をめざす。そうすると、みんなが恩義を感じますから、こういう国は常任理事国として、何かにつけて采配を振るってもらったほうが良いという意見が湧き上がってくる。そういう状況になったらじめて立場表明をするのが普通のやり方だと思います。

日本は下から支えられることが重要です。その上でアメリカとは徹底的に、アメリカの弱者としての側面に寄り添う。友達を必要としているのだから、誰もわかってくれないうと言っているのだから、それをわかってあげれば良いのです。その点では小泉外交はそこそこ成功しています。プ

と、あとは現地職員の小さなところでした。その方たちが今後、長期的に育ってもらいたいと願っています。

若い人を育てることは難しいですね。答えは一つではないし、私も自信はありません。私の改革のやり方は一般論を説かないことにあります。学問では一般論を説くのです。戦争と平和とか抽象的なものを説くだけでも、改革は持ち場からやらなければ空回りすると思うのです。

改革は持ち場から

大学においても、私は上智大学に助教で着任したとき、私の志は日本一の国際政治学の授業をやることでした。その頃、大学改革を議論する文部省の場があったのですが、とにかく私は自分の授業が日本一であることをめざすことで大学改革はなされるのだと信じていました。そうしたら、これは私の大きな自慢ですが、新幹線を使っているばる京都から聴講に来てくれる学生がいました。昔の話ですが、それだけの授業をやるのが私の励みでした。

結局、上智大学でそういう授業のやり方は評価され、大使就任前は学長特別任命改革担当職についていました。学内改革をするポジションなのですが、結局は自分の持ち場からはじめた改革が上智大学というコミュニティの中で評価された。そして他から、「猪口さんの授業のやり方を

ツシュが誰も自分の言うことをわかってくれないと思っている中で、小泉総理は聞いてあげて、あなたの側に立つと言っているわけです。被害者の側に立つという立場ですからアメリカは同情してもらっていると感じています。

若い人材を育てる努力

若い人材が育っているのかということについては、育てる努力をしなければいけない。それには場数を踏んでもらうことです。説教をするのではなくて、やってもらうことです。国益がどのくらいかかっているかを判断してからやってもらおう。やって失敗することもあるかもしれないので、最後のところは自分でやる必要があります。大使が全部責任を取らなければならぬから、若い人たちは緊張関係の中で育っていきます。会社にたとえると、発展していなければやり甲斐のある仕事がたくさんは出てこない。大使たちも頻繁に外交戦線に打って出なければ、次席、三席に渡す意味のある交渉内容は出てきません。緊張感のある交渉内容が出てこない、意味のない仕事をたくさんやることになります。軍縮代表部では書類を整えるとか、準備をするとか、そういうことに若い力を削がないようにして、交渉の最前線で力試しをさせるところに、みんなを追いやってと思います。日本の軍縮代表部はほんの五、六人

参考にした」という方が来て、さらに広がっていく。外務省に入っても、外務省改革はどうやったらいいかとか、若手の外交官が育っているのかという議論をするのではなくて、自分の持ち場である代表部で育てるということをやったのです。それが今後、大きく発展するかどうかは、人間社会を信じることに尽きるのです。

改革は、自信のある人でなければできない。自信のない人は保身にばかり走って何も改革できないから、ある程度自信を与えることです。外交官たちも猪口さんみたいな人が来て、「何もできないじゃないか」と叱責されるのではないかと不安だったようですが、そんなことはない。みんなものすごく高い能力を持っているから、そこは評価するべきところをきちんと見なければならぬと思います。自信を持ったなら、自分で至らないところを自己発見できる。自己発見ができた能力というのは、とても高いものです。そしてそれに勝る改革の能力はないのではないでしょう。

国連の復権に向けて



守屋 9・11について、アメリカはテロに対する最大の

弱者であり、それゆえに単独行動に出ざるを得なかった事情があったこと、バグダッドで国連事務所が爆破された事件のあと、同じく弱者となった国連とはじめて協調するようになったという指摘は、これまで見落としていた点であり、とても新鮮に感じました。しかし、そのようなアメリカの思いとは裏腹に、一般の論調では、大国の単独行動が国連無視との批判を受け、国連においては權威の失墜を招いております。このような中、国連の復権に向けて、提言などありましたら、意見をお伺いしたく思います。

国連はすべての国が包含される唯一の機関

猪口 確かに、昨年、国連で仕事をしていた時期、国連の人たちは自分たちの非力さに相当打ちのめされていました。一つの方法は、まずG8サミットのような、別の国際的な問題に対応しようとしている權威に、国連が何らかの連携をとっていくことも重要だと思ふのです。

先ほど小型武器の問題をG8サミットの議長総括に入れたという話をしましたが、そのときに一番喜んでくれたのが、実はコフィ・アナン事務総長の下にいる官房長でした。小型武器会議は国連会議なので、そういうことがG8サミットでそれだけ高い評価を得ていることはいい運動性だと思ふます。国連はほんとうに貴重な国際機関なので

べきだと思います。それで国連の權威は回復できると思ふのです。

誰も国連をつぶそうなんて考えていない。ただ、国連のリフォームができないと、ムダをたくさんやって、拠出金も分担金も高いし……という不満が出てくるのはやむを得ないと思ふます。役立たないのではと感じつつも大事だと思っている。それは国連にとって一つの大事な財産ですから、もう一歩だと思ふます。

新たな課題のメインストリーム化

それから、新しい人間社会の課題について、メインストリーム化するという役割が国連にはあるのです。国連で大きな世界会議をやれば、それが大きな問題なのだとわかってくるのです。昔であれば、女子差別撤廃条約などを交渉する。あるいは児童の権利条約を交渉する。環境関連の総会を開く。あるいは一九七〇年代の石油危機の頃ですと、途上国の権利、こういうものに注目する国連特別総会——資源特別総会と言いましたが、そういうものを開く。時代が新たな課題に取り組まなければならないときに、それをメインストリーム化して、アジェンダとして世界に示す。

この役割が総会にはあります。二十一世紀は知的集約型の時代で、知的に国際社会の課題を把握し、受け止め、対応

す。誰が何と言おうと、国連はすべての人が包含されている条理であって、これを壊したら二度と同じものをつくることはできません。それはAPERC（アジア太平洋経済会議）やAU（アフリカ連合）などの地域のクラブ、先進国のクラブ、非同盟系のクラブ、いろいろなものが世界にはたくさんあるけれど、すべての国が包含される場というのは、国連総会しかありません。そういう根本的な財産に対する理解を、今、改めて世界に持つてもらふということが必要です。

国連は事務総長をしばらくアジアから輩出していないので、再来年任期がきます。次はアジアから選出の番です。で、アジアから有力な事務総長を選出することによって、国連は機能回復をしていく道もあるかと思ふます。あとは改革に成功することです。国連総会の決議案のうち、現実には世の中をよくできたというものがどのくらいあるのかも含めて、事務的検討をきちんとしなければならぬ部分がたくさんあります。

五十年間、みんなが参加してきたと言えは聞こえはいいけれど、あまり効果のない紙をたくさん生産しても仕方がないことをきちんと見つけなければなりません。改革への道筋をつけて、新しい時代に適応する、ほんとうのインクルージョナリーな哲学を実現する場としての総会というものを、理念を持って再提示していく。こういうことをやる

していく時代になります。そうなると国連は一層、世論形成型というか、アジェンダ設定型といった役割を果たす時代になりますので、そういう形で能力を発揮することで威信回復ができると思ふのです。

最後にイラク決議についてです。全会一致の合意に至らずに、拒否権にあっているわけですから、そういう決議において、安保理が全会一致で合意できるような決議の構築の仕方を考えなければならぬ。そのためには、軍事的な答えだけではなく新しい方法を模索することです。いまのイラクを見れば、和解の構築ができていないことは明白です、その中で戦争の時期よりも戦後のほうがたくさん米兵が死んでいるという状況が生まれていて、出口が見えてこない。和解に完全に失敗しているのです。どのイラク決議にも「和解」の「和」の字も出ていません。

これは事務総長に直接説明したことです。彼は、「それは大変重要な視点だ」と言ってくれました。そしてできるだけ二十一世紀の国連の機能として、和解プロセスを中心にもっていきたいと考えてくれています。事務総長は事務局の長で、事務局は主権国家に仕えるところですから、それを今度は外交プロセスを通じて、各国政府代表がその考えに与してくれるように働きかける必要があります。いろいろ考えることができると思ふますから、世論を通じて外務省にも働きかけていきたいと思います。

(終)